

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
  - (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,479,914	2,519,039
受取手形及び売掛金	9,264,992	※4 11,603,088
有価証券	90,982	—
商品及び製品	927,455	1,033,682
仕掛品	377,998	236,558
原材料及び貯蔵品	2,698,121	2,618,779
繰延税金資産	213,115	212,325
その他	95,176	115,198
貸倒引当金	△110,769	△139,660
流動資産合計	16,036,987	18,199,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,981,330	※1 5,408,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,446,973	△3,516,903
建物及び構築物（純額）	※1 1,534,356	※1 1,891,943
機械装置及び運搬具	2,049,622	1,595,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,820,933	△1,408,652
機械装置及び運搬具（純額）	228,689	186,447
土地	※1 722,742	※1 722,137
その他	4,105,729	3,946,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,640,304	△3,708,069
その他（純額）	465,424	238,632
有形固定資産合計	2,951,213	3,039,161
無形固定資産		
ソフトウェア	453,347	399,317
その他	191,791	177,531
無形固定資産合計	645,138	576,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,477	2,553,010
長期貸付金	73,800	33,000
長期未収入金	400,400	383,400
退職給付に係る資産	190,785	415,941
繰延税金資産	22,301	32,603
保険積立金	888,559	909,444
その他	193,450	168,208
貸倒引当金	△468,314	△416,776
投資その他の資産合計	3,608,460	4,078,833
固定資産合計	7,204,812	7,694,843
資産合計	23,241,800	25,893,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,840	5,493,775
短期借入金	※2 2,381,384	※2 2,979,129
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,250,684	※1 1,279,284
未払法人税等	101,845	132,978
繰延税金負債	117	34
賞与引当金	272,561	278,864
受注損失引当金	91,883	124,224
前受金	219,202	229,421
その他	1,351,184	1,181,040
流動負債合計	10,826,703	11,698,750
固定負債		
長期借入金	※1 2,243,219	※1 2,558,935
繰延税金負債	340,483	455,756
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	18,396
退職給付に係る負債	2,058	2,058
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	509,746
その他	38,716	39,187
固定負債合計	3,175,310	3,606,769
負債合計	14,002,013	15,305,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,648,406
資本剰余金	3,675,014	3,943,421
利益剰余金	1,491,020	1,961,299
自己株式	△200,245	△62,460
株主資本合計	8,345,790	9,490,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,347	704,462
為替換算調整勘定	143,924	128,243
退職給付に係る調整累計額	100,768	245,859
その他の包括利益累計額合計	877,040	1,078,565
非支配株主持分	16,956	19,104
純資産合計	9,239,787	10,588,335
負債純資産合計	23,241,800	25,893,855

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,959,512	23,596,927
売上原価	16,912,357	19,081,199
売上総利益	※2, ※5, ※6 4,047,155	※2, ※5, ※6 4,515,728
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,956,281	※1, ※2 3,754,982
営業利益	90,873	760,745
営業外収益		
受取利息	14,852	17,608
受取配当金	31,636	35,128
受取補償金	4,699	50,211
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	7,053	—
その他	45,747	33,483
営業外収益合計	138,706	171,150
営業外費用		
支払利息	42,868	56,429
売上割引	68,975	81,973
シンジケートローン手数料	32,000	18,869
為替差損	—	9,375
その他	19,538	9,688
営業外費用合計	163,382	176,337
経常利益	66,198	755,557
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	10,275
出資金売却益	—	3,529
固定資産売却益	—	※7 5,146
特別利益合計	5,101	18,952
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,258	※3 506
固定資産除却損	※4 47,358	※4 22,343
投資有価証券売却損	3,332	4,556
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	※8 509,746	—
環境対策引当金繰入額	6,960	—
投資有価証券評価損	1,395	—
特別損失合計	570,051	27,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△498,752	747,102
法人税、住民税及び事業税	94,875	158,022
法人税等調整額	127,114	△4,260
法人税等合計	221,990	153,762
当期純利益又は当期純損失(△)	△720,742	593,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,115	2,148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△719,627	591,191

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△720,742	593,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,774	72,114
為替換算調整勘定	△20,739	△15,681
退職給付に係る調整額	56,051	145,091
その他の包括利益合計	173,085	201,524
包括利益	※ △547,656	※ 794,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△546,541	792,716
非支配株主に係る包括利益	△1,115	2,148

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	△200,245	9,186,331
当期変動額					
剰余金の配当			△120,913		△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△719,627		△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△840,540	—	△840,540
当期末残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	△200,245	8,345,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357
当期変動額						
剰余金の配当						△120,913
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△719,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	171,970
当期変動額合計	137,774	△20,739	56,051	173,085	△1,115	△668,570
当期末残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	△200,245	8,345,790
当期変動額					
新株の発行	268,406	268,406			536,813
剰余金の配当			△120,913		△120,913
親会社株主に帰属する当期純利益			591,191		591,191
自己株式の処分				137,784	137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	268,406	268,406	470,278	137,784	1,144,875
当期末残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	△62,460	9,490,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787
当期変動額						
新株の発行						536,813
剰余金の配当						△120,913
親会社株主に帰属する当期純利益						591,191
自己株式の処分						137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,114	△15,681	145,091	201,524	2,148	203,672
当期変動額合計	72,114	△15,681	145,091	201,524	2,148	1,348,548
当期末残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△498,752	747,102
減価償却費	510,497	480,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	506,474	18,154
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△26,570	32,340
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37,319	△80,064
受取利息及び受取配当金	△46,489	△52,737
環境対策引当金の増減額(△は減少)	6,960	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	509,746	—
支払利息	42,868	56,429
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,768	△5,719
投資有価証券評価損益(△は益)	1,395	—
固定資産除却損	47,358	22,850
出資金売却損益(△は益)	—	△3,529
有形固定資産売却損益(△は益)	1,258	△5,146
売上債権の増減額(△は増加)	1,705,097	△2,334,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458,122	111,763
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,694	△13,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△416,385	335,983
長期未収入金の増減額(△は増加)	△400,400	17,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	469,179	△131,057
その他	△21,164	63,697
小計	1,900,557	△740,021
利息及び配当金の受取額	46,493	52,826
利息の支払額	△44,478	△56,439
法人税等の支払額	△91,113	△116,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,459	△859,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△480,176	△484,120
有形固定資産の売却による収入	80	5,681
無形固定資産の取得による支出	△234,060	△77,972
投資有価証券の取得による支出	△237,041	△201,189
投資有価証券の売却による収入	123,287	163,278
出資金の売却による収入	—	12,323
保険積立金の積立による支出	△128,408	△30,224
保険積立金の解約による収入	200,983	9,338
その他	30,471	23,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,863	△579,302



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△994,891	595,305
長期借入れによる収入	1,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,184,884	△1,255,684
株式の発行による収入	—	546,917
自己株式の売却による収入	—	127,680
配当金の支払額	△120,913	△120,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,688	1,493,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,436	△9,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,529	45,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,101	2,255,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,255,571	※ 2,300,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.	12月31日 * 1
常熟星和電機有限公司	12月31日 * 2
常熟星電貿易有限公司	12月31日 * 2

\* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

\* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品…個別法

その他…総平均法

原材料

主要原材料…移動平均法

その他…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 土地使用契約期間

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ取引

ヘッジ対象 …借入金利

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50,446千円は、「受取補償金」4,699千円、「その他」45,747千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	580,740千円	1,733,130千円
土地	130,786	130,786
計	711,526	1,863,916

担保付債務は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	271,960千円	292,000千円
長期借入金	436,000	429,000
計	707,960	721,000

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	5,300,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	2,300,000	2,900,000
差引額	3,000,000	2,500,000

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	614,520千円	－千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	54,068千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,402,768千円	1,501,040千円
運賃及び荷造費	442,369	526,479
福利厚生費	419,554	423,242
減価償却費	100,836	138,882
退職給付費用	58,070	60,519
貸倒引当金繰入額	506,474	20

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	259,333千円	269,179千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－千円	435千円
機械装置及び運搬具	1,258	－
土地	－	71
計	1,258	506

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	16,620千円	5,595千円
機械装置及び運搬具	3,726	2,101
その他(有形固定資産)	1,424	1,641
その他(無形固定資産)	178	－
固定資産撤去費用	25,408	13,005
計	47,358	22,343

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12,461千円	679千円

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△26,570千円	32,340千円

※7 固定資産売却益

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

※8 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

（追加情報）

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額（概算）の通知を受けましたので、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196,977千円	123,857千円
組替調整額	△1,768	△5,719
税効果調整前	195,209	118,138
税効果額	△57,435	△46,023
その他有価証券評価差額金	137,774	72,114
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,739	△15,681
為替換算調整勘定	△20,739	△15,681
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	93,091	224,639
組替調整額	△12,349	△15,635
税効果調整前	80,742	209,004
税効果額	△24,691	△63,913
退職給付に係る調整額	56,051	145,091
その他の包括利益合計	173,085	201,524

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式	290,665	—	—	290,665
合計	290,665	—	—	290,665

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,382,000	856,700	—	13,238,700
合計	12,382,000	856,700	—	13,238,700
自己株式				
普通株式(注2)	290,665	—	200,000	90,665
合計	290,665	—	200,000	90,665

(注1) 発行済株式の増加856,700株は、公募増資に伴う新株発行による増加700,000株及び第三者割当増資による増加156,700株であります。

(注2) 自己株式数の減少200,000株は、公募増資に伴う自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	131,480	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,479,914千円	2,519,039千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△225,000	△225,000
その他(預け金)	656	6,674
現金及び現金同等物	2,255,571	2,300,714

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
借主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,290	2,718
1年超	130	9,486
合計	1,421	12,204

貸主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	34,376	34,376
1年超	141,324	106,948
合計	175,700	141,324

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	2,479,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	9,264,992	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,289,238	2,289,238	—
資産計	14,034,145	14,034,145	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,157,840	5,157,840	—
(2) 短期借入金	2,381,384	2,381,384	—
(3) 長期借入金	3,493,903	3,493,982	79
負債計	11,033,128	11,033,207	79
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,519,039	2,519,039	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,603,088	11,603,088	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,443,789	2,443,789	—
資産計	16,565,917	16,565,917	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,493,775	5,493,775	—
(2) 短期借入金	2,979,129	2,979,129	—
(3) 長期借入金	3,838,219	3,838,578	359
負債計	12,311,123	12,311,483	359
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	109,221	109,221

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
①債券						
(イ) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(ロ) 社債	10,000	—	10,000	30,000	20,000	523,389
②その他	88,250	—	25,379	—	79,758	43,433
合計	11,843,157	—	35,379	30,000	99,758	566,822

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,519,039	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,603,088	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
①債券						
(イ) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(ロ) 社債	—	10,000	30,000	20,000	111,190	356,713
②その他	—	—	75,854	55,496	75,472	64,334
合計	14,122,127	10,000	105,854	75,496	186,662	421,047

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,381,384	—	—	—	—	—
長期借入金	1,250,684	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083
合計	3,632,068	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,979,129	—	—	—	—	—
長期借入金	1,279,284	959,284	744,284	539,284	316,083	—
合計	4,258,413	959,284	744,284	539,284	316,083	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,456,106	531,863	924,243
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	106,497	104,540	1,957
その他	—	—	—
③ その他	22,510	19,944	2,565
小計	1,585,114	656,347	928,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,341	8,072	△1,731
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	449,351	488,849	△39,497
その他	—	—	—
③ その他	248,431	264,851	△16,420
小計	704,123	761,772	△57,648
合計	2,289,238	1,418,120	871,117

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 109,221千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,630,206	555,068	1,075,138
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	121,266	120,000	1,266
その他	—	—	—
③ その他	55,858	54,800	1,057
小計	1,807,331	729,868	1,077,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,324	12,699	△375
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	402,570	468,389	△65,818
その他	—	—	—
③ その他	221,563	242,181	△20,617
小計	636,458	723,269	△86,811
合計	2,443,789	1,453,138	990,651

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 109,221千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	601	81	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	4,991	—	8
③その他	—	—	—
(3) その他	73,685	5,020	3,323
合計	79,277	5,101	3,332

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	52,465	4,638	292
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	110,813	5,637	4,264
合計	163,278	10,275	4,556

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2. 複数事業主制度

京都機械金属厚生年金基金は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。なお、同基金は平成29年9月20日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度336,223千円、当連結会計年度344,046千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	53,199,104千円	55,302,715千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,070,389	71,488,224
差引額	△17,871,284	△16,185,508

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度5.06% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度4.87% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,531,033千円、当連結会計年度18,050,133千円)、別途積立金(前連結会計年度659,748千円、当連結会計年度1,864,624千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度95,241千円、当連結会計年度47,041千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金の解散に伴い発生する損失見込み額を、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円(前連結会計年度509,746千円)計上しております。

### 3. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,573,232千円	1,595,048千円
勤務費用	94,266	93,223
利息費用	10,998	11,150
数理計算上の差異の発生額	△20,301	△17,306
退職給付の支払額	△63,148	△32,809
退職給付債務の期末残高	1,595,048	1,649,306

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,668,589千円	1,783,775千円
期待運用収益	24,496	25,772
数理計算上の差異の発生額	72,789	207,333
事業主からの拠出額	93,028	91,646
退職給付の支払額	△63,148	△32,809
報酬の支払額	△11,981	△12,528
年金資産の期末残高	1,783,775	2,063,189

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,592,989千円	1,647,247千円
年金資産	△1,783,775	△2,063,189
	△190,785	△415,941
非積立型制度の退職給付債務	2,058	2,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△188,727	△413,883
退職給付に係る負債	2,058	2,058
退職給付に係る資産	△190,785	△415,941
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△188,727	△413,883

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	94,266千円	93,223千円
利息費用	10,998	11,150
期待運用収益	△24,496	△25,772
数理計算上の差異の費用処理額	△12,349	△15,635
確定給付制度に係る退職給付費用	68,419	62,966



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	80,742千円	209,004千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	145,158千円	354,162千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	30%	26%
株式	49	54
その他	21	20
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度21%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予定昇給率	2.4%	2.4%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86,990千円、当連結会計年度90,803千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与	85,687千円	114,508千円
棚卸評価減	148,381	147,459
未払事業税	18,650	17,802
受注損失引当金	28,309	38,063
貸倒引当金	34,250	42,748
繰越欠損金	111,840	36,492
有価証券評価差額金	2,304	—
その他	22,296	24,214
小計	451,720	421,288
評価性引当額	△238,604	△208,963
合計	213,115	212,325
繰延税金負債 (流動)		
その他	△117	△34
合計	△117	△34
繰延税金資産の純額	212,998	212,291
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	143,210	127,450
退職給付引当金	629	629
退職給付信託資産	61,424	61,424
投資有価証券	53,955	53,955
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
固定資産償却超過	20,653	6,635
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
繰越欠損金	247,421	218,677
環境対策引当金	5,625	5,625
厚生年金基金解散損失引当金	155,880	155,880
その他有価証券評価差額金	15,143	26,864
その他	41,143	38,980
小計	789,229	740,265
評価性引当額	△766,059	△707,189
合計	23,170	33,076
繰延税金負債(固定)との相殺	—	△472
繰延税金資産(固定)の純額	23,170	32,603
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△240,165	△286,189
退職給付に係る資産	△58,342	△127,194
その他	△305	△305
合計	△341,353	△456,229
繰延税金資産(固定)との相殺	—	472
繰延税金負債(固定)の純額	△341,353	△455,756
繰延税金負債の純額	△318,182	△423,152

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3
住民税均等割		2.9
評価性引当額		△12.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2
その他		△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.6

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産（土地）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,190千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,222千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	—	—
期末残高	508,500	508,500
期末時価	355,553	354,380

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	20,360,368	599,143	20,959,512	—	20,959,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,111	6,194	7,306	325,585	332,892	△332,892	—
計	8,747,867	6,409,947	5,209,860	20,367,675	924,729	21,292,404	△332,892	20,959,512
セグメント利益又は 損失 (△)	514,137	389,469	511,501	1,415,107	△9,675	1,405,432	△1,314,559	90,873
セグメント資産	6,025,015	6,225,789	4,316,843	16,567,647	599,930	17,167,578	6,074,222	23,241,800
その他の項目								
減価償却費	79,221	196,395	141,384	417,001	5,379	422,380	88,116	510,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	74,566	125,961	77,506	278,033	1,925	279,959	312,731	592,690

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	22,718,260	878,666	23,596,927	-	23,596,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50	4,764	4,815	172,070	176,885	△176,885	-
計	8,900,353	8,469,196	5,353,525	22,723,075	1,050,737	23,773,813	△176,885	23,596,927
セグメント利益又は 損失 (△)	△39,373	995,205	1,089,274	2,045,106	△15,303	2,029,802	△1,269,057	760,745
セグメント資産	6,073,503	7,579,274	4,998,174	18,650,952	808,125	19,459,077	6,434,777	25,893,855
その他の項目								
減価償却費	61,664	160,215	127,355	349,235	4,736	353,971	127,006	480,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,182	65,552	60,173	172,907	4,073	176,981	351,287	528,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△16,530	46,167
全社費用※	△1,298,029	△1,315,225
合計	△1,314,559	△1,269,057

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,148,662	6,490,937
セグメント間取引消去	△74,440	△56,159
合計	6,074,222	6,434,777

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	599,143	20,959,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,429,213	コンポーネント他
西日本高速道路(株)	2,644,113	情報機器他
国土交通省	2,449,279	情報機器他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	878,666	23,596,927

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,878,826	コンポーネント他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	762.76円	803.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△59.51円	48.56円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△719,627	591,191
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△719,627	591,191
期中平均株式数（株）	12,091,335	12,172,620

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,381,384	2,979,129	0.78	—
1年内返済予定の長期借入金	1,250,684	1,279,284	0.81	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,243,219	2,558,935	0.75	平成35年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
従業員預り金	55,805	60,706	2.0	—
長期預り保証金	21,528	21,999	2.19	—
合計	5,952,621	6,900,053	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	959,284	744,284	539,284	316,083

3. 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,717,358	8,051,863	13,845,724	23,596,927
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△301,688	△732,459	△571,106	747,102
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△147,357	△562,354	△447,748	591,191
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.18	△46.50	△37.03	48.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△12.18	△34.32	9.47	84.08